

# 上越市工業用水道事業中期経営計画

(計画期間 平成 29 年度～平成 34 年度)

上越市ガス水道局

# 工業用水道事業中期経営計画 目次

## 序 章 中期経営計画の策定目的等

序-1	策定の目的	1
序-2	計画の位置づけ	1
序-3	計画期間	1

## 第1章 現状と課題の抽出

1-1	水需要の動向	2
1-2	施設の現状	2
1-3	安定給水の確保	3
1-4	耐用年数超過施設更新の適正化	3
1-5	経営基盤の強化	3

## 第2章 運営方針

2-1	基本方針	4
2-2	新たな方針	5
2-3	経営方針	6
2-4	平成34年度（計画最終年度）の姿	6

## 第3章 主要な取組計画

3-1	体系図	7
3-2	主要な取組計画	8

## 第4章 経営収支見通し

4-1	概要	11
4-2	見通し	12
4-3	積算根拠	13

## 第5章 計画の推進

5-1	計画の進捗管理	16
5-2	計画の評価・検証	17

## 序章 中期経営計画の策定目的等

### 序－１ 策定の目的

上越市の工業用水道事業は、地下水採取の規制区域内にある民間企業の水需要に対応するため、昭和 60 年に供給を開始して以来、30 年間にわたり地域産業を支えてきました。

これからも、将来にわたり安定した給水を確保し、地域の産業基盤を支えていくため、中長期的な視点を持って計画的に経営していくことが重要であることから、事業の基本となる施策目標を示すとともに、主要な取組を体系化した、上越市工業用水道事業中期経営計画を策定しました。

### 序－２ 計画の位置づけ

計画は、市政運営の最上位計画である「上越市第 6 次総合計画」のほか、財政計画、第 5 次行政改革推進計画との整合を図った、工業用水道事業の最上位計画と位置付けます。

また、国が策定を要請している経営戦略としても位置付けるものです。

### 序－３ 計画期間

上越市第 6 次総合計画との整合を図るため、同計画の最終年度である平成 34 年度を目標年度とし、平成 29 年度から平成 34 年度の 6 年間を計画期間とします。また、計画の実施に当たっては、施策の実施結果を振り返り、評価しながら改善点を計画見直しに反映させ取組みます。

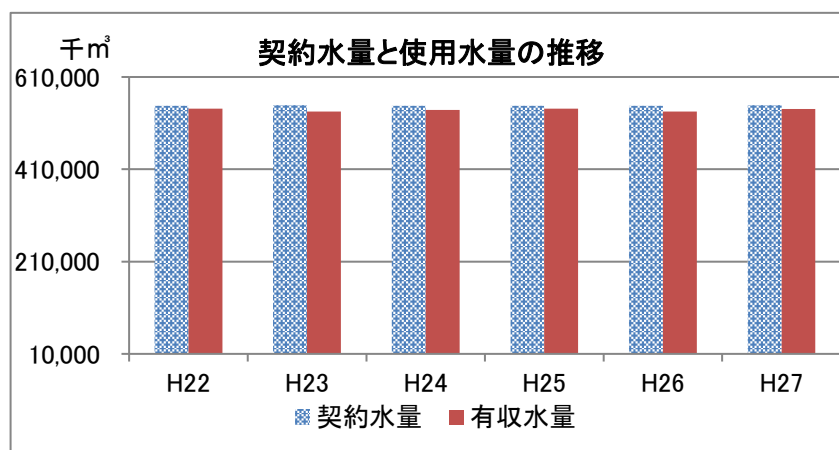
開始年度	目標年度
平成 29 年度	平成 34 年度

## 第1章 現状と課題の抽出

### 【現状】

#### 1-1 水需要の動向

当市の工業用水道は、計画給水件数 14 件、計画 1 日最大給水量 2,000 m<sup>3</sup>の給水能力をもって、昭和 60 年に事業所 1 社に対し日量 1,500 m<sup>3</sup>の給水を開始しました。それ以降、給水事業所数及び給水量ともに変動がなく、給水区域内において新たな需要が生ずる見込みはありません。また、給水区域内は県の地下水揚水規制区域であり、給水区域の拡張ができないことから、水需要は横ばいの状況が継続すると見込まれます。



#### 1-2 施設の現状

導水管及び配水管は、ダクタイル鋳鉄管や配水用ポリエチレン管を採用しており、すべてが耐震適合管であることから、管路耐震化率は平成 27 年度末で 100.0%となっています。しかし、近年、新潟県中越沖地震、長野県北部地震などの大規模地震が発生しており、経年劣化による被害を防止するため、耐震性能の維持向上を適切に行って行く必要があります。

一方、施設においては事業開始以来監視システムの導入や、非常用発電設備の設置、さらには取水ポンプの更新など安定給水に努めており、施設の健全性は維持しています。

しかし、事業開始から 30 年を経過していることから、今後施設の老朽化が懸念されることから、施設の老朽度等を踏まえ計画的な更新が必要となります。

## 【課題の抽出】

### 1-3 安定給水の確保

これまで取水ポンプや導水管の更新、また非常用発電設備の設置など、安定給水に努めており、今後も原水井戸など基幹施設を適切に管理するとともに、電気計装設備の更新を計画的に行うことが必要となります。

### 1-4 耐用年数超過施設更新の適正化

事業開始から30年を経過し、今後、法定耐用年数を超過する施設が増加しますが、これらの施設を同時期に更新することは、経営上、大きな負担となり、経営を悪化させることになりかねません。

このため、法定耐用年数を超過した施設の更新について、適正化を図るための基準や計画が必要であるとともに、更新時期を迎えるまでの間、故障リスクの軽減を図るため、適切な維持管理が必要になります。

### 1-5 経営基盤の強化

本事業は、小規模な事業であり、必要最低限の設備により運営していることから、さらなる設備の統廃合やダウンサイジングなどを行うことはできません。そのため、適切な維持管理により動力費や修繕費など経常経費の節減に努めるとともに、企業債に依存しない事業運営など、これまでの取組を継続していくことが重要になります。

今後とも、現行料金水準を維持する中で、企業債に依存することなく施設の更新や耐震化に必要な資金を着実に確保し、中長期的な視点に立った事業経営を行うことが必要になります。

## 第2章 運営方針

### 2-1 基本方針

「第1章 現状と課題の抽出」を踏まえた事業や取組を行うため「新たな方針」、「経営方針」を示します。これは、本計画の事業や取組を推進するための基本方針となるものです。

また、「新たな方針」、「経営方針」を踏まえた事業や取組を推進し、計画最終年度である平成34年度における工業用水道事業の目指す姿を描きます。

#### 基本方針

① 安全で安定した供給

② 持続可能で機動的な事業経営

- ・施設の更新を計画的に進め、工業用水道を安定的に供給するため「安全で安定した供給」とします。
- ・将来にわたり安全で安定した供給を維持しながら持続可能な事業経営を行っていくことから「持続可能で機動的な事業経営」とします。

## 2-2 新たな方針

### ① 施設の長寿命化

更新基準年数を実績に即した年数へ延伸し、適切な維持管理を実施することで施設の長寿命化を図り、施設の更新需要を抑制します。また、更新にあたっては施設全体の更新需要や健全性等を適正に評価し、重要度や優先度等を考慮したうえで、更新時期の平準化を図ります。

#### 施設の長寿命化 ⇒ 更新需要の抑制

実績に即した延伸後の計画耐用年数

区 分	法定耐用年数	計画耐用年数
コンクリート構造物	60年	100年
電気設備	20年	38年
ポンプ設備（水中）	15年	30年
消毒設備	16年	30年
機械設備	17年	38年
計装設備	10年	23年
配水管（耐震管）	40年	75～100年

※計画耐用年数：アセットマネジメントや他自治体の事例及び実績から使用できると見込める年数を定めた。

### 2-3 経営方針

#### ①安全で安定した供給

○施設の健全性や老朽度を踏まえ、計画的に更新を行い安全・安定給水を維持します。

#### ②持続可能で機動的な事業経営

○更新基準年数の延伸に伴い、定期的な点検及び修繕等を実施し、施設の長寿命化を図り、更新需要を抑制するとともに更新時期の平準化を図ります。

○これまでと同様に、内部留保資金を活用して企業債の新規借入れを行わず、支払利息を抑制し将来の財務負担を軽減します。

### 2-4 平成34年度（計画最終年度）の姿

○企業の経済活動に欠くことのできない重要なインフラとして、①安全、安心な工業用水道水の安定供給を維持します。

○企業経営に与える影響を鑑み、適正な事業経営のもと、企業債の新規借入を行わず支払利息を抑制するなど、経費の削減に努めることにより純利益を確保するとともに、②現行料金を維持し、健全な経営を図ります。

○施設の更新等を適切に行うため、③施設・管路更新に必要な資金を確保します。

#### 平成34年度の姿

①安全、安心な工業用水道水の安定供給を維持している。

②現行料金を維持し、健全な経営を行っている。

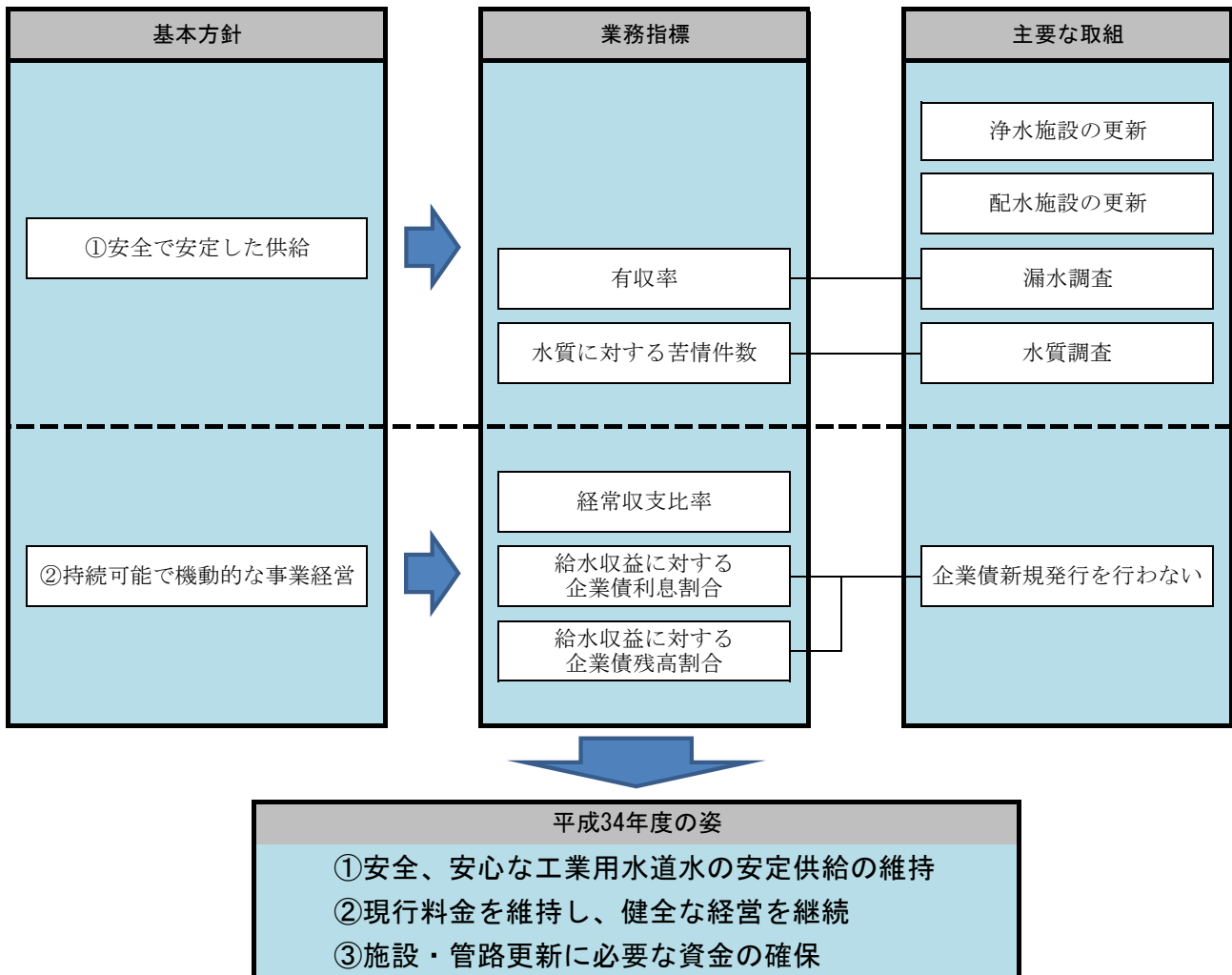
③施設・管路更新に必要な資金を確保している。



第3章 主要な取組計画

3-1 体系図

基本方針と業務指標、主要な取組の関係を体系図で示します。



### 3-2 主要な取組計画

#### 基本方針 安全で安定した供給

安全で安定的に工業用水道を供給するために、老朽化した施設の更新を計画的に実施します。なお、有収率を100%に維持するため、漏水調査を適宜行うとともに、水質の維持に努めます。

#### 業務指標

業務指標	H29	H30	H31	H32	H33	H34
有収率	各年度とも平成27年度実績の100.0%を維持					
有収水量÷配水量×100						
水質に対する苦情件数	各年度とも0件を維持					
苦情件数						

#### 主要な取組の内容

##### 1. 浄水施設の更新 1,870 千円

実績に即した計画耐用年数を超過した浄水施設の更新を行い、安全、安定給水の確保に努めます。

##### 2. 配水施設の更新 7,676 千円

実績に即した計画耐用年数を超過した配水施設の更新を行い、安全、安定給水の確保に努めます。

##### 3. 漏水調査 0 千円<sup>※</sup>

漏水調査を行い、突発的な断水事故を未然に防止するとともに、有収率100%を維持し、施設の運転負荷軽減により経費の削減を図ります。

※ 職員により調査を行う（直営）ため事業費は発生しない。

##### 4. 水質調査 504 千円

良質な工業用水を給水するため、法律に基づき水質検査を行い安定給水の確保に努めます。

## 基本方針 持続可能で機動的な事業経営

施設の長寿命化、企業債の新規発行を行わないことにより、経常費用を抑制し持続可能で健全な経営を維持します。

### 業務指標

業務指標		H29	H30	H31	H32	H33	H34
経常収支比率		120.7%	110.7%	111.3%	110.7%	106.3%	108.7%
(経常収益÷経常費用) ×100	分子(千円)	15,947	15,954	15,995	15,953	15,952	15,952
	分母(千円)	13,207	14,414	14,376	14,407	15,013	14,669
給水収益に対する 企業債利息割合		企業債の新規借入を行わないため0%を維持					
(企業債利息÷給水収益) ×100							
給水収益に対する 企業債残高割合		企業債の新規借入を行わないため0%を維持					
(企業債残高÷給水収益) ×100							

## 主要な取組計画表

<b>基本方針</b>	①安全で安定した供給（安定給水の確保）	<b>目的</b>	耐用年数超過施設の適正な維持管理、突発的な断・減水を防ぐため水道管の漏水調査を実施し、安定給水を確保する。
-------------	---------------------	-----------	---

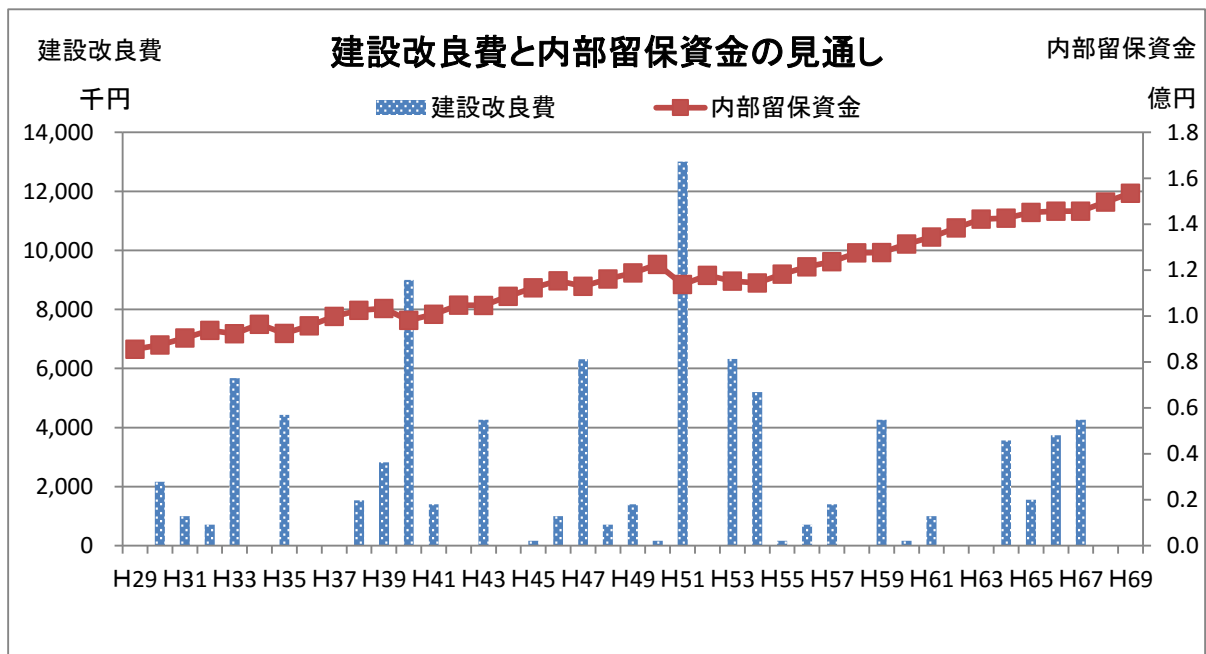
単位：千円

主要な取組	取組概要	費用計	H29	H30	H31	H32	H33	H34
浄水施設の更新	各浄水場等の耐用年数超過施設の更新を行う。	1,870		浄水場非常用電源（UPS）更新	原水深井戸水位計更新	インバーター更新		
	業務指標との関連		無	-	0	160	1,000	710
配水施設の更新	各ポンプ場、配水池等の耐用年数超過施設の更新を行う。	7,676		配水電磁流量計（配水管理用）更新				水道メーター更新 配水電磁流量計（計量用）更新
	業務指標との関連		無	-	0	2,000	0	0
漏水調査	水道管の漏水調査を行い突発的な断・減水を防ぐとともに有収率の向上を図る。	0	配水管漏水調査（直営）	配水管漏水調査（直営）	配水管漏水調査（直営）	配水管漏水調査（直営）	配水管漏水調査（直営）	配水管漏水調査（直営）
	業務指標との関連		有	有収率	0	0	0	0
水質調査	工業用水道水の水質調査を行い、良質な水の供給を継続的に行う。	504	水質検査	水質検査	水質検査	水質検査	水質検査	水質検査
	業務指標との関連		有	水質に対する苦情件数	84	84	84	84
<b>合 計</b>		10,050	84	2,244	1,084	794	5,760	84

## 第4章 経営収支見通し

## 4-1 概要

- 有収水量は、給水区域内において新規需要が見込めないことから、今後とも横ばいで推移する見通しです。（平成27年度有収水量 540,924m<sup>3</sup>）
- 損益は、施設の長寿命化による減価償却費の減少などにより、計画期間中、継続して純利益を計上する見通しです。  
長期的にも大規模な修繕を見込んでいる年度を除き、継続して純利益を計上する見込みであり、現行料金水準を維持できる見通しです。
- 内部留保資金は、施設の長寿命化による更新費用の抑制により、計画期間中、10,865千円、12.7%増加する見通しです。  
建設改良事業の実施により、一時的に内部留保資金が減少する年度がありますが、長期的には内部留保資金は増加する見込みであり、平成70年以降に予定している導水管及び配水管等の基幹設備の更新財源が確保できる見通しです。

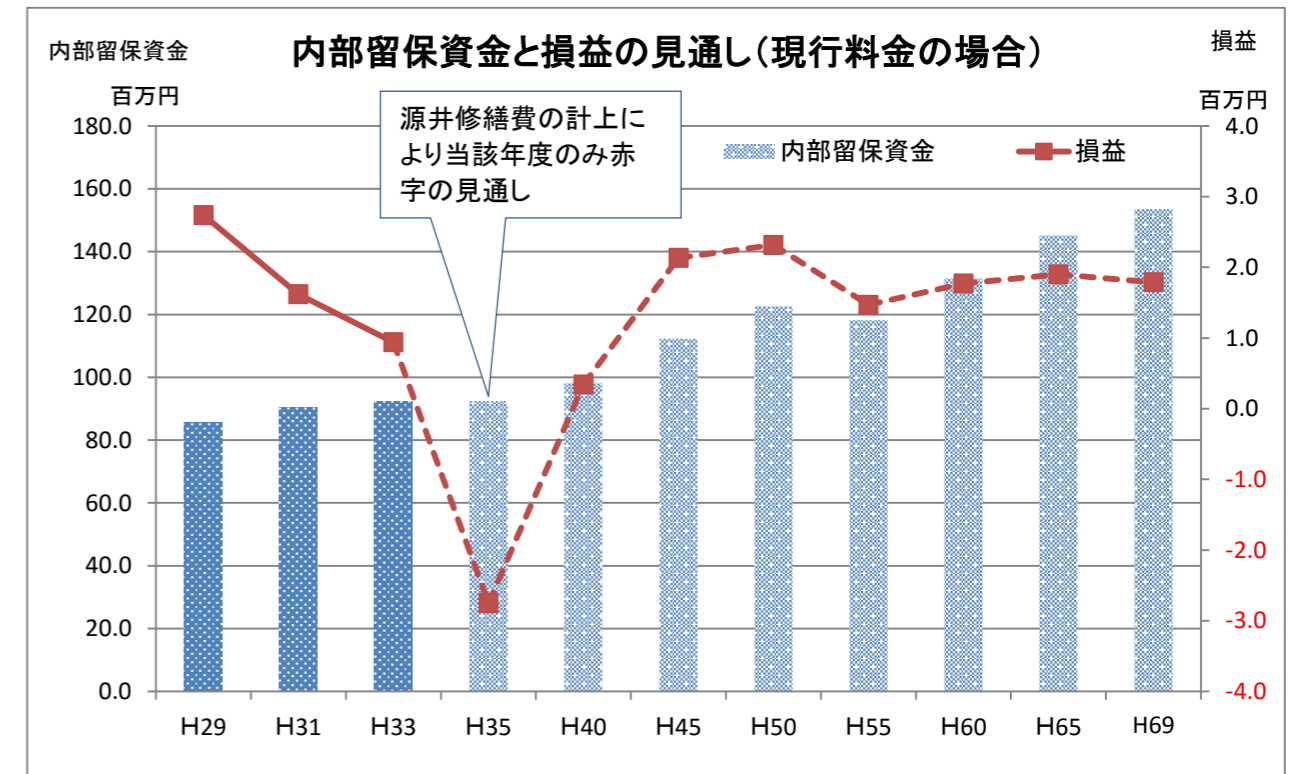
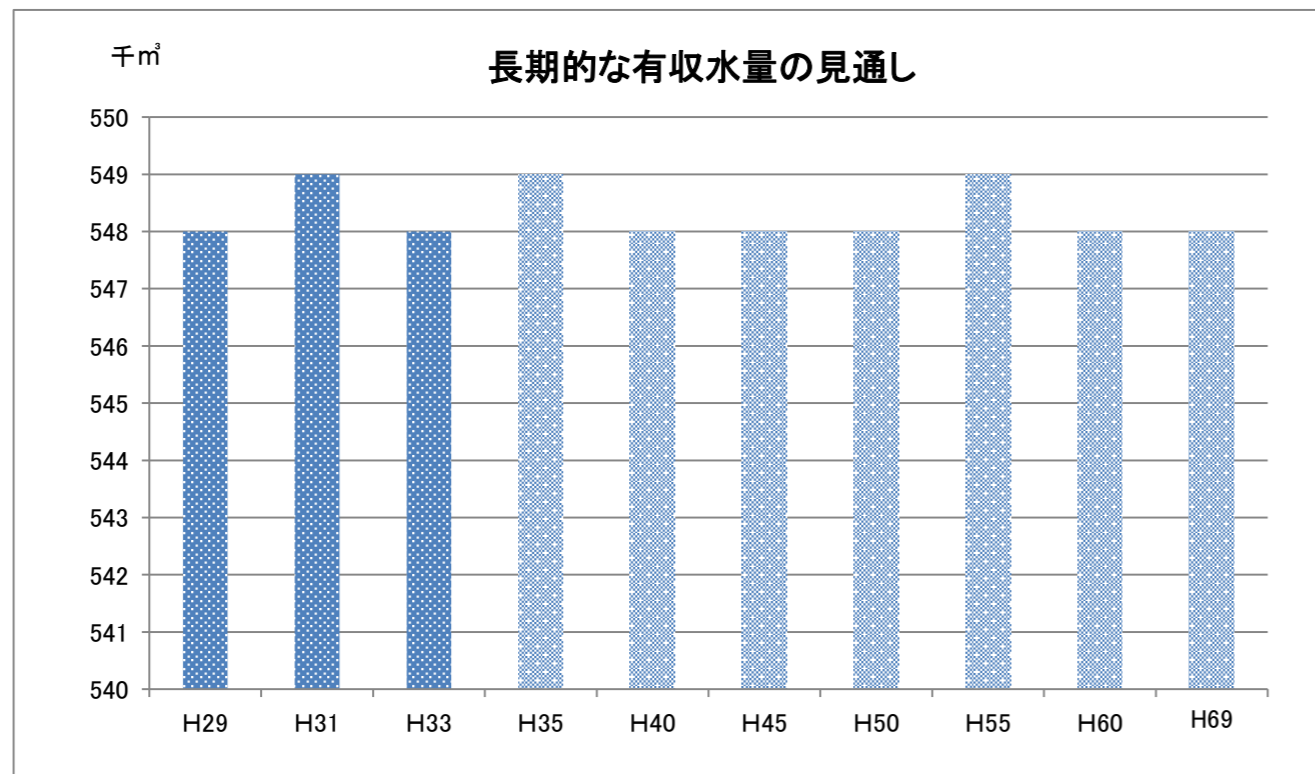


## 4-2 見通し

計画期間中及び中長期的な経営収支の見通しです。

単位：千m<sup>3</sup>、千円

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H40	H45	H50	H55	H60	H65	H69
有収水量	548	548	549	548	548	548	549	548	548	548	549	548	548	548
収益的収入	15,947	15,954	15,995	15,953	15,952	15,952	15,995	15,953	15,953	15,953	15,979	15,736	15,736	15,736
給水収益	15,510	15,510	15,552	15,510	15,510	15,510	15,552	15,510	15,510	15,510	15,552	15,510	15,510	15,510
営業雑/営業外収益	437	444	443	443	442	442	443	443	443	443	427	226	226	226
うち繰入金	216	216	216	216	216	216	216	216	0	216	216	216	216	216
収益的支出	13,207	14,414	14,376	14,407	15,013	14,669	18,746	15,610	13,820	13,636	14,509	13,966	13,835	13,949
人件費	6,933	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301
修繕費	920	1,119	1,142	1,222	1,070	1,095	5,028	1,387	1,344	1,335	1,334	1,334	1,334	1,334
動力費/光熱燃料費	2,464	2,684	2,691	2,684	2,684	2,684	2,691	2,684	2,684	2,684	2,691	2,684	2,684	2,684
委託料	96	94	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95	95
薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	324	150	107	907	152	258	1,367	0	0	0	0	0	0
減価償却費	2,542	2,442	2,559	2,575	2,543	2,949	2,949	2,360	1,982	1,807	2,673	2,138	2,007	2,120
その他費用	252	450	438	423	413	393	424	416	414	414	415	414	414	415
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益	2,740	1,540	1,619	1,546	939	1,283	△ 2,751	343	2,133	2,317	1,470	1,770	1,901	1,787
資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	0	2,160	1,000	710	5,676	0	4,427	9,002	160	160	160	160	1,557	0
建設改良費	0	2,160	1,000	710	5,676	0	4,427	9,002	160	160	160	160	1,557	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	0	2,160	1,000	710	5,676	0	4,427	9,002	160	160	160	160	1,557	0
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部留保資金	85,533	87,405	90,491	93,785	92,230	96,398	92,433	98,120	112,297	122,536	118,193	131,400	145,128	153,517



## 4-3 積算根拠

経営収支見通しについて、下記のとおり想定し算出した。なお、資本的収入は見込めないことから計上していない。

## (1) 収益的収入の推計

区 分	積 算 根 拠																								
営業収益	<p><b>【有収水量】</b>            ○現時点において新規需要が見込めないため、現在契約中の1社との日当り契約水量に年間日数を乗じた水量とした。  <b>責任水量(1,500m<sup>3</sup>/日) × 年間日数(365日)</b>            計画期間中の有収水量 547,500 m<sup>3</sup></p> <p><b>【給水収益】</b>            ○平成27年度を起点とする過去5か年において、責任水量を超過した実績が無いため、計画期間中は基本料金のみを計上した。  <b>責任水量(m<sup>3</sup>/日) × 年間日数(日) × 現行料金単価(円)</b></p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">15,510</td> <td style="text-align: center;">15,510</td> <td style="text-align: center;">15,552</td> <td style="text-align: center;">15,510</td> <td style="text-align: center;">15,510</td> <td style="text-align: center;">15,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成31年度は閏年により増加</p>	H29	H30	H31	H32	H33	H34	15,510	15,510	15,552	15,510	15,510	15,510												
H29	H30	H31	H32	H33	H34																				
15,510	15,510	15,552	15,510	15,510	15,510																				
営業外収益	<p><b>【繰入金】</b>            ○総務省通知の繰入基準に基づく繰入金を計上した。            ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費            平成28年度在籍職員に係る繰入金を見込額として計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【長期前受金戻入】</b>            ○平成27年度までに取得した資産に係る各年度の見込み額を計上した。            なお、現時点において施設の更新に伴う補助金及び工事負担金等の収入見込が無いことから、新たな収益は計上しない。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31	H32	H33	H34	216	216	216	216	216	216	H29	H30	H31	H32	H33	H34	217	217	217	217	217	217
H29	H30	H31	H32	H33	H34																				
216	216	216	216	216	216																				
H29	H30	H31	H32	H33	H34																				
217	217	217	217	217	217																				
特別利益	○計上しない。																								

## (2) 収益的支出の推計

区 分	積 算 根 拠																																																
営業費用	<p><b>【人件費】</b></p> <p>○現在、職員数は1名であり、今後も現行の体制が継続するものとした。</p> <p>○職員給与費は、平成23年度から平成27年度の平均年間給与額を計上した。 なお、人事院勧告によるベースアップ等の変動要素は加味しない。</p> <p>○退職給付引当金繰入額は平成28年度に所属する職員に対し必要な引当額を算出し計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6,933</td> <td style="text-align: center;">7,301</td> <td style="text-align: center;">7,301</td> <td style="text-align: center;">7,301</td> <td style="text-align: center;">7,301</td> <td style="text-align: center;">7,301</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【修繕費】</b></p> <p>○施設の長寿命化を図ることにより、減価償却費が減少する一方、施設の維持管理のための定期的な点検及び修繕が増加することを想定し、計画前年度を起点とする過去5年間の平均額に、計装関係設備等に見込まれる修繕費を加えた額を計上した。</p> <p style="text-align: center;"><b>5年実績平均額(円)＋長寿命化対応修繕費</b></p> <p style="text-align: center;">《長寿命化のための主な修繕費》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水場電気計装設備修繕費</li> <li>・ポンプ設備修繕費</li> </ul> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">1,119</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">1,222</td> <td style="text-align: center;">1,070</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【動力費／光熱燃料費】</b></p> <p>○平成23年度から平成27年度の配水量 1 m<sup>3</sup>あたりの平均額に、各年度の見込配水量を乗じた額を計上した。</p> <p style="text-align: center;"><b>5年実績平均額(円/m<sup>3</sup>) × 配水量(m<sup>3</sup>)</b></p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,464</td> <td style="text-align: center;">2,684</td> <td style="text-align: center;">2,691</td> <td style="text-align: center;">2,684</td> <td style="text-align: center;">2,684</td> <td style="text-align: center;">2,684</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【委託料】</b></p> <p>○現行の委託業務形態が当面継続するものとし、計画前年度を起点とする過去5年間の平均額を計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31	H32	H33	H34	6,933	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301	H29	H30	H31	H32	H33	H34	920	1,119	1,142	1,222	1,070	1,095	H29	H30	H31	H32	H33	H34	2,464	2,684	2,691	2,684	2,684	2,684	H29	H30	H31	H32	H33	H34	96	94	95	95	95	95
H29	H30	H31	H32	H33	H34																																												
6,933	7,301	7,301	7,301	7,301	7,301																																												
H29	H30	H31	H32	H33	H34																																												
920	1,119	1,142	1,222	1,070	1,095																																												
H29	H30	H31	H32	H33	H34																																												
2,464	2,684	2,691	2,684	2,684	2,684																																												
H29	H30	H31	H32	H33	H34																																												
96	94	95	95	95	95																																												



区 分	積 算 根 拠																																				
営業費用	<p><b>【固定資産除却費】</b> ○更新計画年度において見込まれる額を計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">907</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【減価償却費】</b> ○平成27年度末までに取得した資産に対する減価償却費に、計画期間中に取得する資産に対する減価償却費を加えた額を計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,542</td> <td style="text-align: center;">2,442</td> <td style="text-align: center;">2,559</td> <td style="text-align: center;">2,575</td> <td style="text-align: center;">2,543</td> <td style="text-align: center;">2,949</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【その他費用】</b> ○備用品費、賃借料、手数料、保険料など各年度の金額変動が少ないものは計画前年度を起点とする過去5年間の平均額を計上した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31	H32	H33	H34	0	324	150	107	907	152	H29	H30	H31	H32	H33	H34	2,542	2,442	2,559	2,575	2,543	2,949	H29	H30	H31	H32	H33	H34	252	450	438	423	413	393
H29	H30	H31	H32	H33	H34																																
0	324	150	107	907	152																																
H29	H30	H31	H32	H33	H34																																
2,542	2,442	2,559	2,575	2,543	2,949																																
H29	H30	H31	H32	H33	H34																																
252	450	438	423	413	393																																

## (3) 資本的支出の推計

区 分	積 算 根 拠												
建設改良費	<p>○導水管及び配水管は、<b>更新基準年数を実績に即した耐用年数に延伸</b>し、更新を行うため、計画期間中は更新しない。</p> <p>○設備の更新は、法定耐用年数から実績に即した耐用年数まで<b>更新基準年数を延伸</b>し、過去の修繕履歴や老朽度等に加え、将来の需要見込みも踏まえて<b>優先度の高いものから更新</b>することとして積算した。</p> <p style="text-align: center;">計画計上額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2,160</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">710</td> <td style="text-align: center;">5,676</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	H31	H32	H33	H34	0	2,160	1,000	710	5,676	0
H29	H30	H31	H32	H33	H34								
0	2,160	1,000	710	5,676	0								

## 第5章 計画の推進

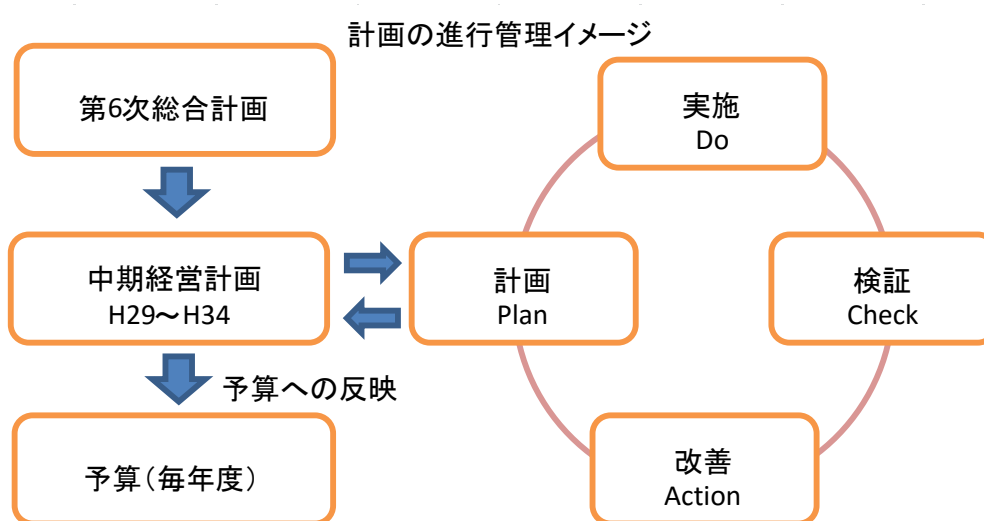
### 5-1 計画の進捗管理

第2章「基本方針」に掲げた平成34年度での姿の「安全、安心な工業用水道水の安定供給を維持している。」「現行料金を維持し、健全な経営を行っている。」「施設・管路更新に必要な資金を確保している。」を実現するため、本計画を予算編成の基本計画とし、計画の具体化を図ります。

また、毎年度の進捗状況を定期的に把握し、情勢変化等にも柔軟に対応するため、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる進捗管理を確実に実施し、計画の推進を図ります。進捗状況は、毎年度適当な時期に公表します。

なお、計画策定後の情勢変化等は、次のような事象を想定しています。

- ① 社会経済情勢の変動により有収水量が著しく減少する場合
- ② 国の制度変更等により経営見通しに影響がある場合
- ③ 業務指標の計画値と実績値に著しい差異が生じる場合



## 5-2 計画の評価・検証

第3章「主要な取組計画」に掲げた業務指標によって、毎年度、評価・検証を行います。著しい情勢変化等があった場合には、必要に応じて業務指標及び取組計画内容の見直しを行います。見直した内容は、適当な時期に公表します。

これらの評価・検証結果は、第2次計画策定作業に反映させます。